



マツダ株式会社 (証券コード:7261)

個人投資家様向け会社説明会

2023年3月



1. マツダについて

マツダ株式会社 概要

本社所在地	広島県安芸郡府中町
創立	1920年(大正9年)
資本金	2,840億円
連結従業員数	48,750名
グローバル販売台数	125万1千台
売上高	3兆1,203億円
販売国及び地域	130ヶ国以上
生産拠点	日本、米国、メキシコ、タイ、中国等

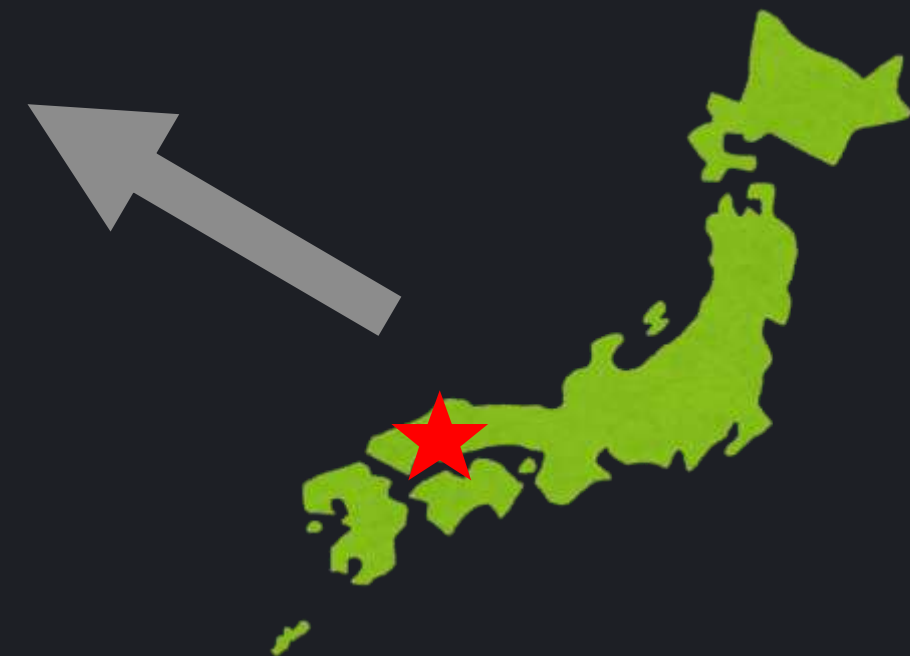


(資本金・連結従業員数は2022年3月末、グローバル販売・売上高は2022年3月期)

ユニークなロケーション



本社所在地
広島県安芸郡府中町



出典：府中町ウェブサイト <https://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>

ユニークなロケーション 素材～車両まで一貫生産工場



マツダの商品ラインアップ

セダンやハッチバックに加え、需要が増加しているSUVモデルを拡充し、お客さまの幅広いニーズにお応えするラインアップを展開

MAZDA2



8万7千台

CX-3



6万1千台

CX-50



2022年4月発売開始

CX-9



6万1千台

MAZDA3



23万台

CX-30



21万2千台

CX-60



2022年夏発売開始

CX-90



2023年春発売開始

MAZDA6



6万1千台

CX-5



38万8千台

CX-8



2万8千台

ROADSTER



2万6千台

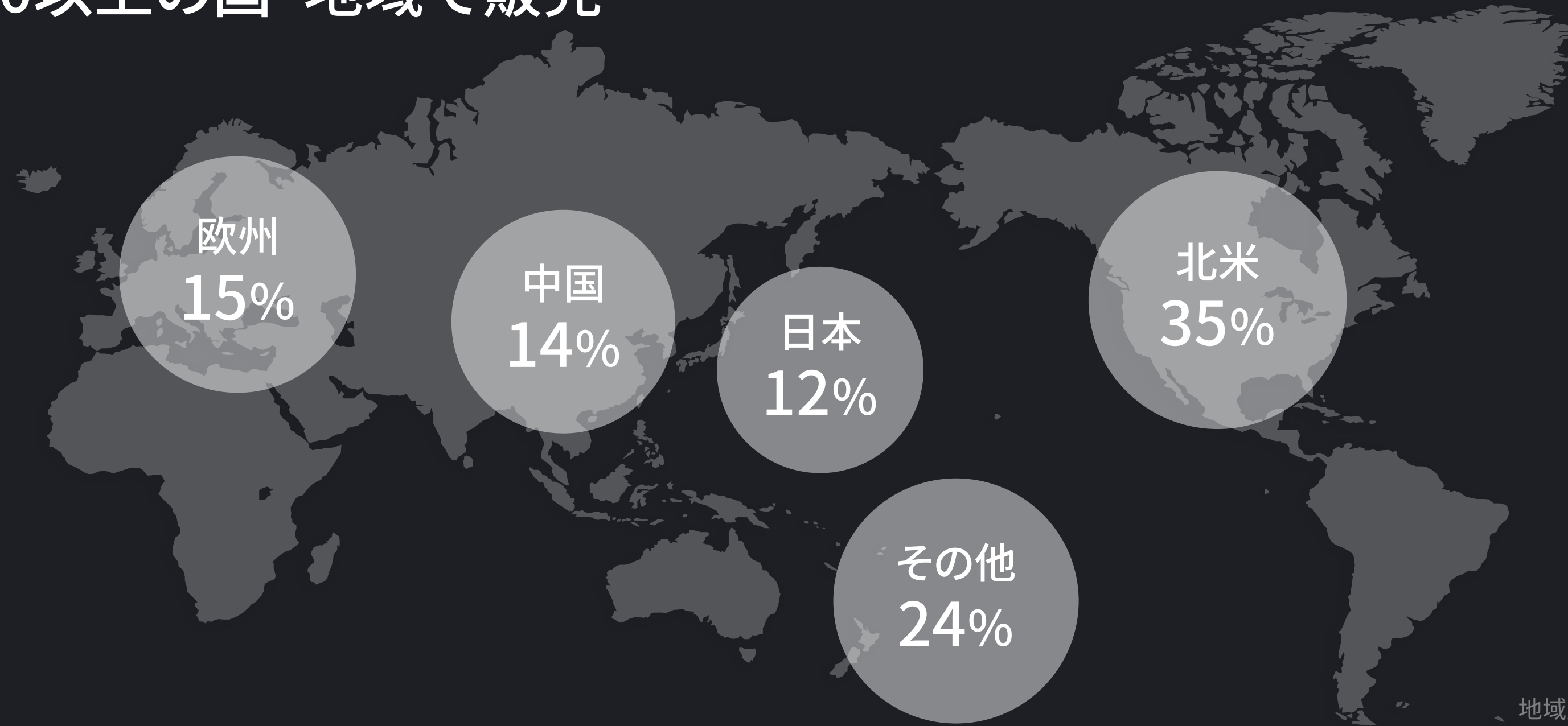
新型クロスオーバーSUV MAZDA CX-60

- 最新の環境・安全性能や安心感を高次元でお届けすることを目指した全く新しいSUV
 - ✓ 新開発のプラットフォームと高出力パワートレインがもたらす滑らかでパワフルな走り
 - ✓ 日本人の感性や美意識を元にした内外装デザイン
 - ✓ マツダ初のプラグインハイブリッドやマイルドハイブリッドを搭載したパワートレインをラインアップ
 - 2.5L 直4ガソリンエンジン+プラグインハイブリッド(PHEV)
 - 3.3L 直6ディーゼルエンジン+48Vマイルドハイブリッド(MHEV)など



マツダの地域別販売構成

- 130以上の国・地域で販売

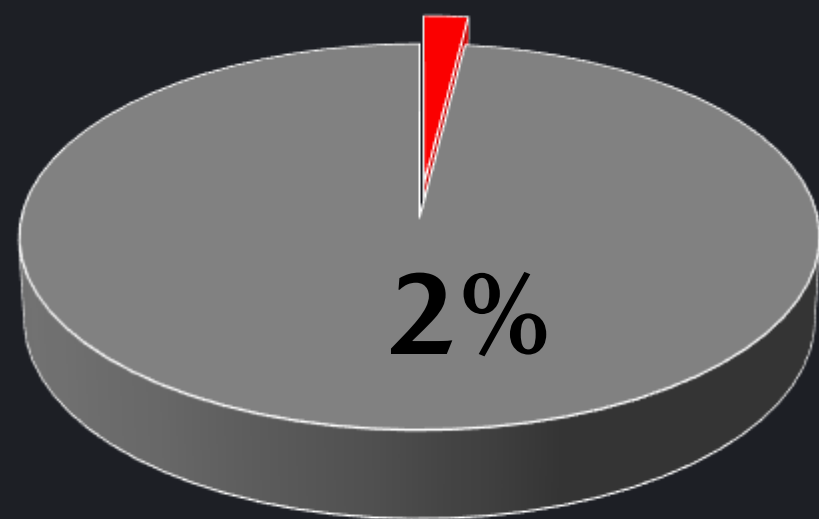


地域別販売割合(2022年3月期)

多種多様な商品を世界中のお客さまにお届け

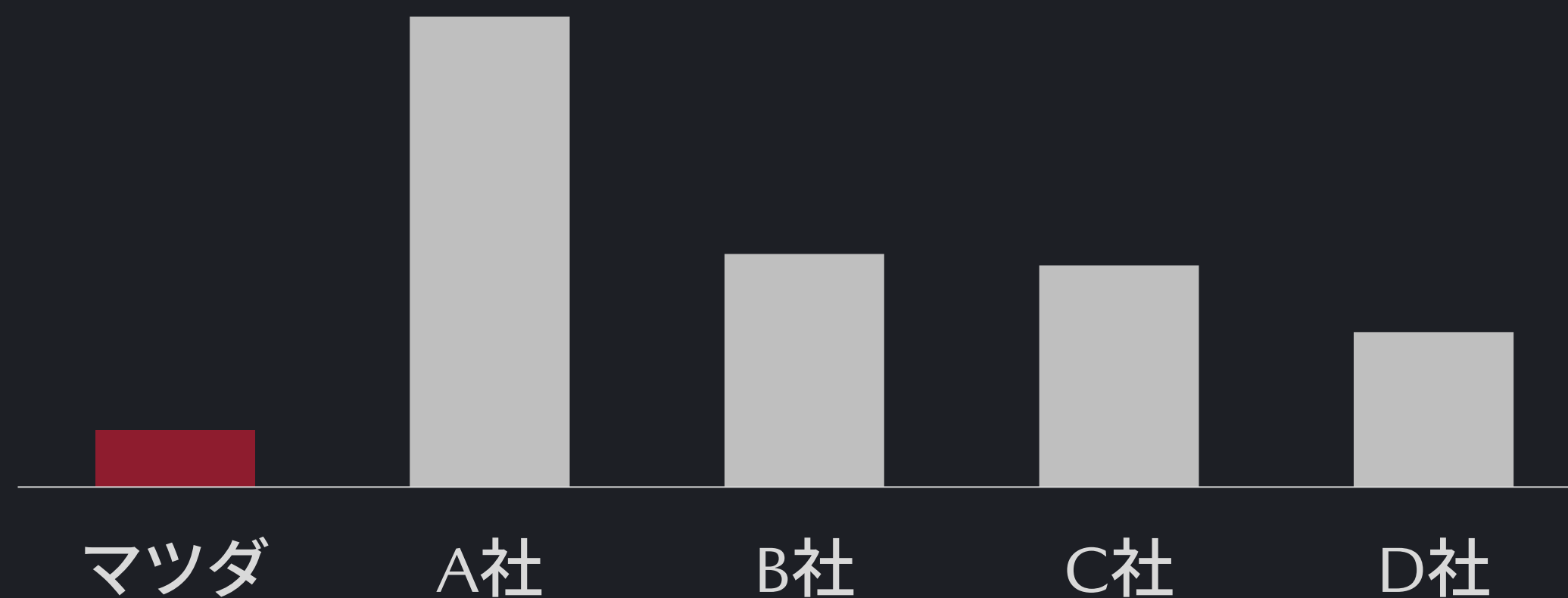
マツダはスモールプレイヤー

国内主要メーカー連結出荷台数(2022年3月期)

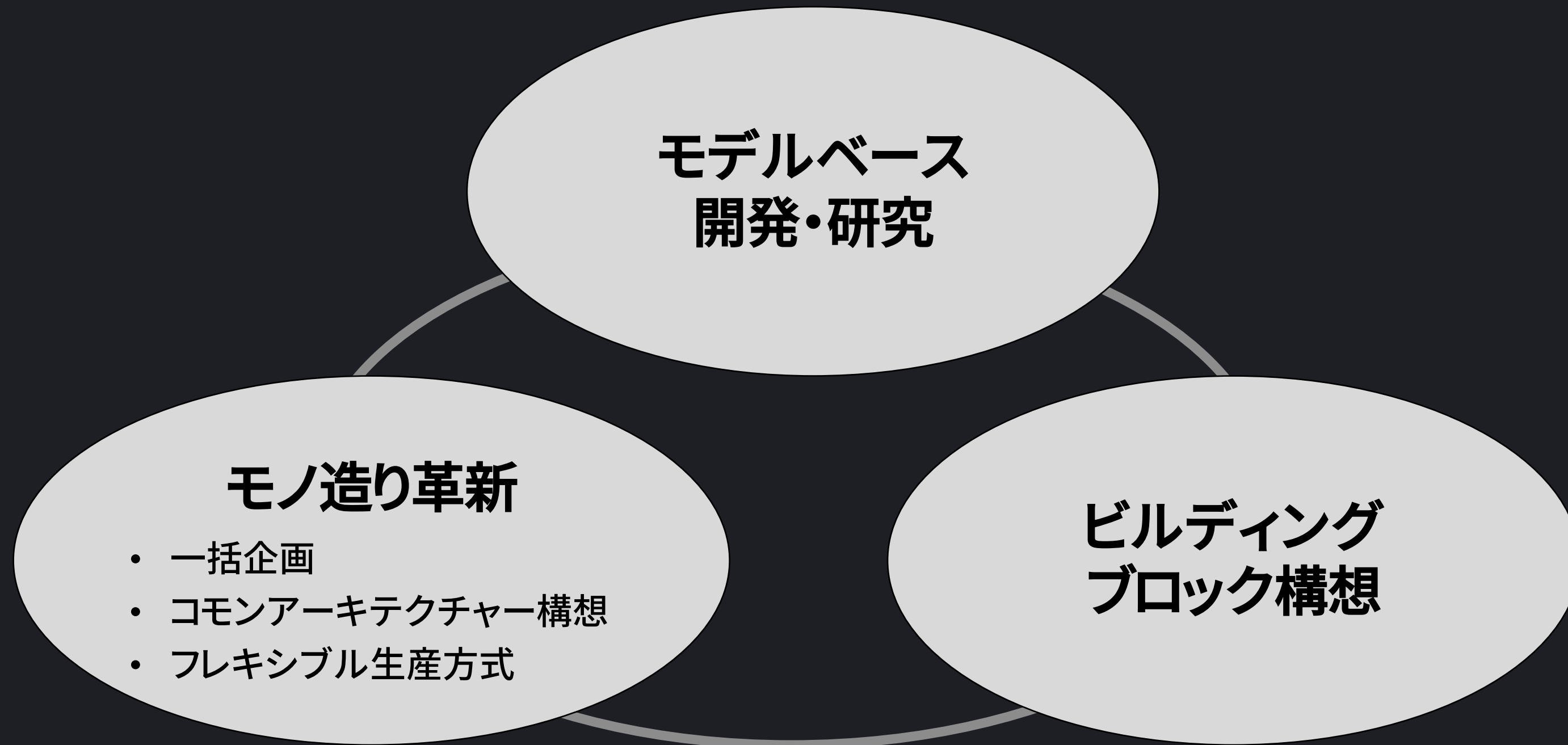


世界シェア 2%

(2021年時点)



マツダのモノ造り

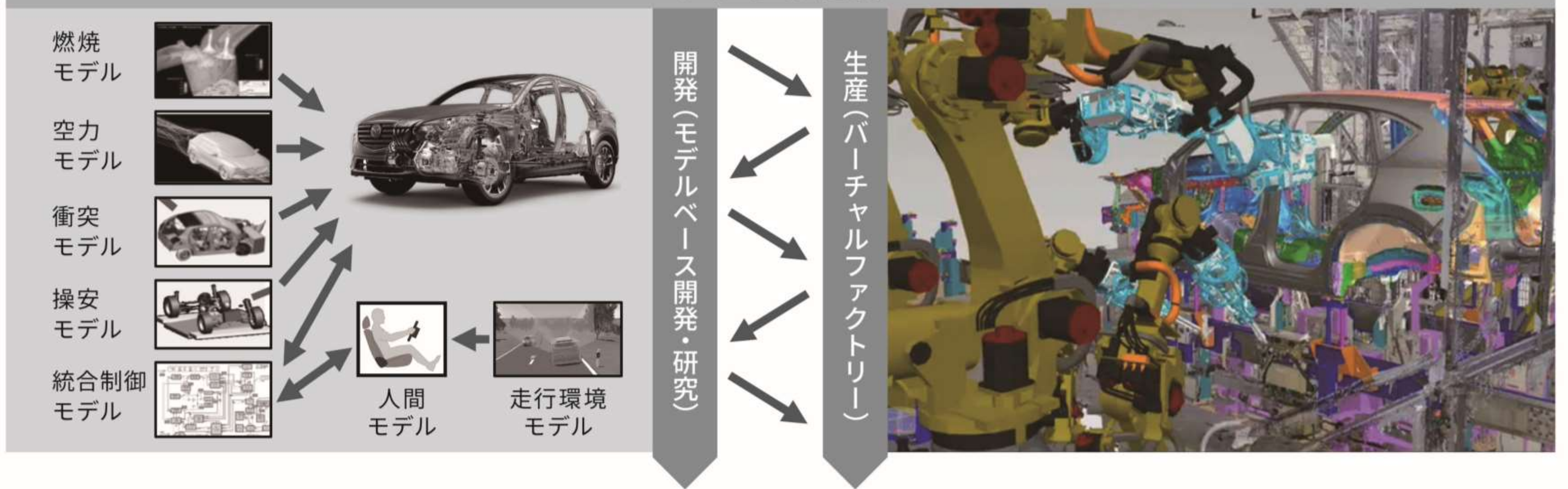


知恵とデジタルを融合した高効率な開発生産体制

マツダのモノ造り： モデルベース開発・研究とバーチャルファクトリー

- 開発対象を「モデル化」し、コンピュータ上でシミュレーションを徹底的に実施することで、少ないリソースで品質を確保しつつスピーディ、高効率な技術開発を実現

デジタル連携



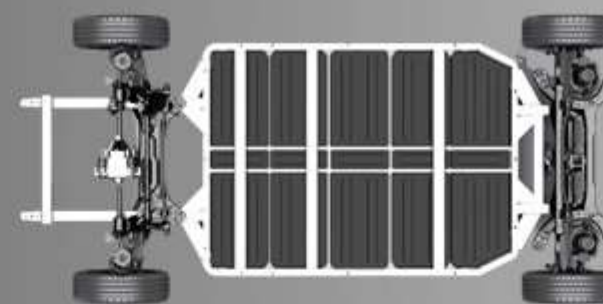
マツダのモノ造り： 生産現場におけるデジタルツインの活用



量産準備を圧倒的に効率化し
新型車をお客さまにいち早くお届けすることが可能に

マツダのモノ造り： 商品技術のビルディングブロック構想

SKYACTIV EV
SCALABLE ARCHITECTURE



LARGE 群
縦置き型



直列6気筒
SKYACTIV-G/D/X



PHEV



MILD-HEV48V



8速AT



SKYACTIVマルチソリューション
スケーラブルアーキテクチャー

SMALL 群
横置き型



SKYACTIV-X



MILD-HEV24V



BEV



RE マルチ電動化技術



SKYACTIVマルチソリューション
スケーラブルアーキテクチャー

ベース技術進化 – SKYACTIV TECHNOLOGY



SKYACTIV-G



SKYACTIV-D



SKYACTIV-DRIVE/MT



i-STOP/i-ELOOP



SKYACTIV-BODY/CHASSIS



マツダのモノ造り革新

多種多様な商品を短期間・低投資で
開発・生産できるプロセス・システムを積み上げる

コモンアーキテクチャー構想



フレキシブル生産方式

マツダのモノ造り革新： コモンアーキテクチャー構想

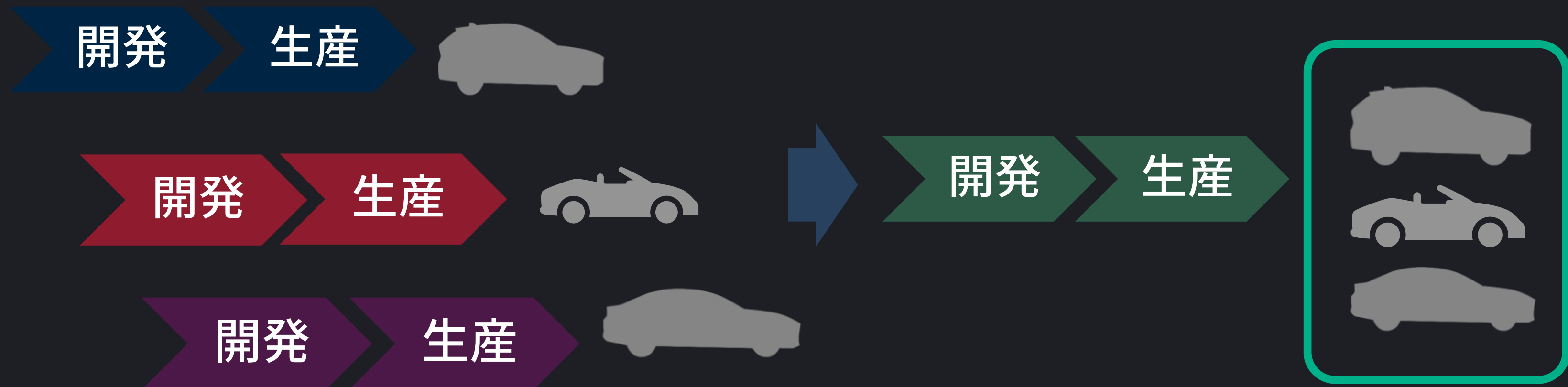
- 生産拠点も車種も1つと捉えて全体最適で車両構造と生産ラインを考えて設計

一般的な車両開発

それぞれの車種ごとに最適設計

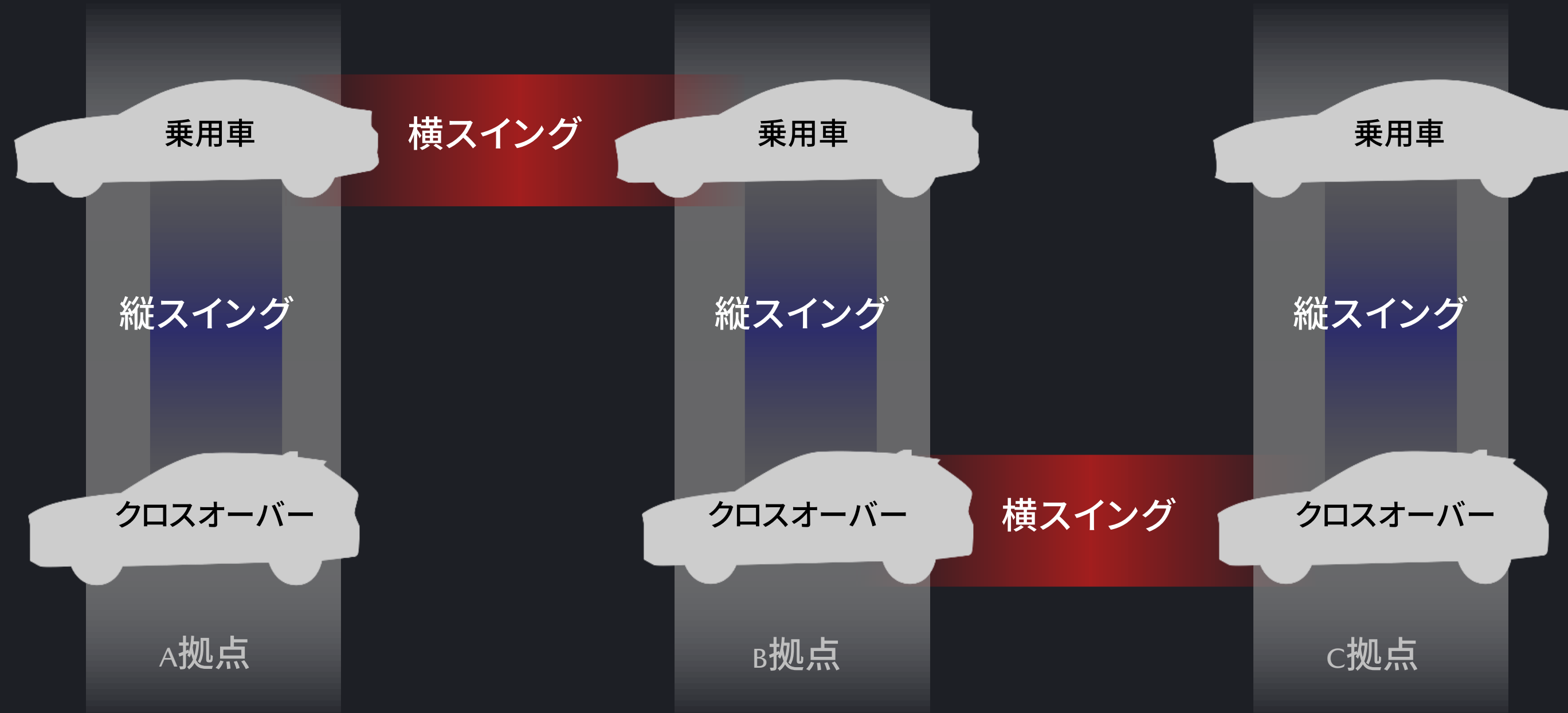
コモンアーキテクチャー構想

複数の車種の開発/生産を一括して企画・構想
ラインアップ全体で最適構造を共有化



マツダのモノ造り革新： フレキシブル生産方式

- 各生産拠点での“多車種混流ライン化” 需要変動にフレキシブルに対応



保有する工場、ライン間が「あたかも1つの工場」

“マツダミュージアム” と検索



MAZDA ONLINE SHOP

各国・地域のサイトへ

EN/日本語

企業

ブランド

ニュースルーム

サステナビリティ

株主・投資家情報

採用

お問合せ先/FAQ

検索



MAZDA MUSEUM

2020年1月30日、マツダは創立100周年を迎えました。

100年もの長い間支えていただいたお客様への感謝を胸に、これからも皆様と共に歩んでいきたい。

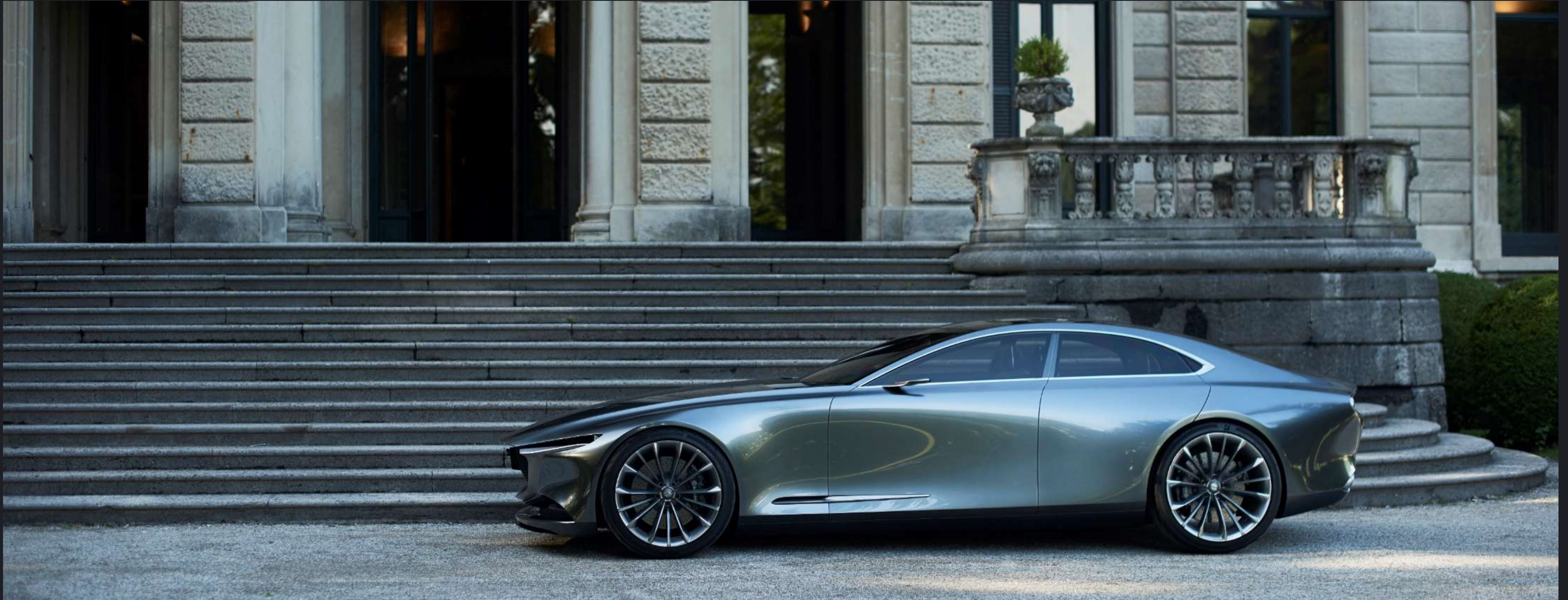
マツダに関わる全ての方との出会いの場、絆を深める場として、
2022年5月にマツダミュージアムをリニューアルオープンしました。



<https://www.mazda.com/ja/about/museum/>

KODO : SOUL of MOTION

- 見る人全ての心を豊かにする、魂動デザイン

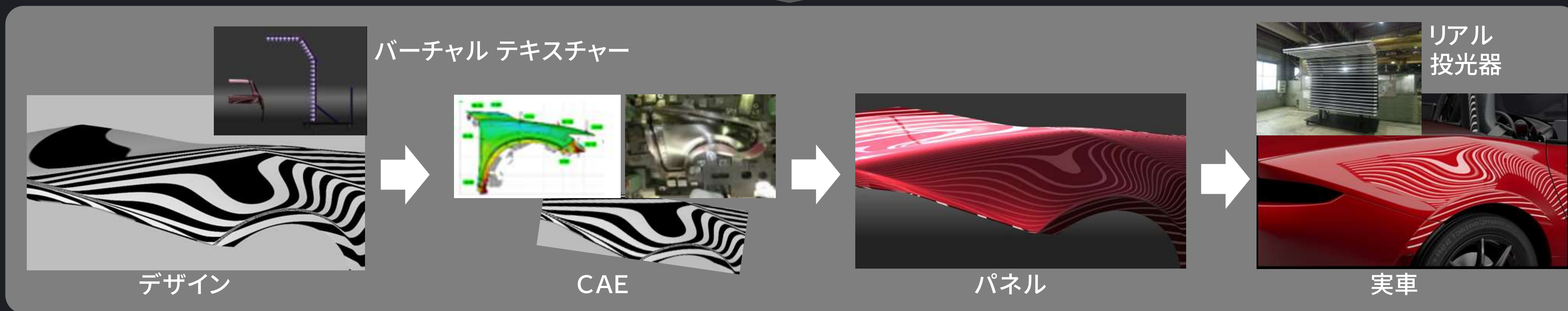


MASS CRAFTSMANSHIP

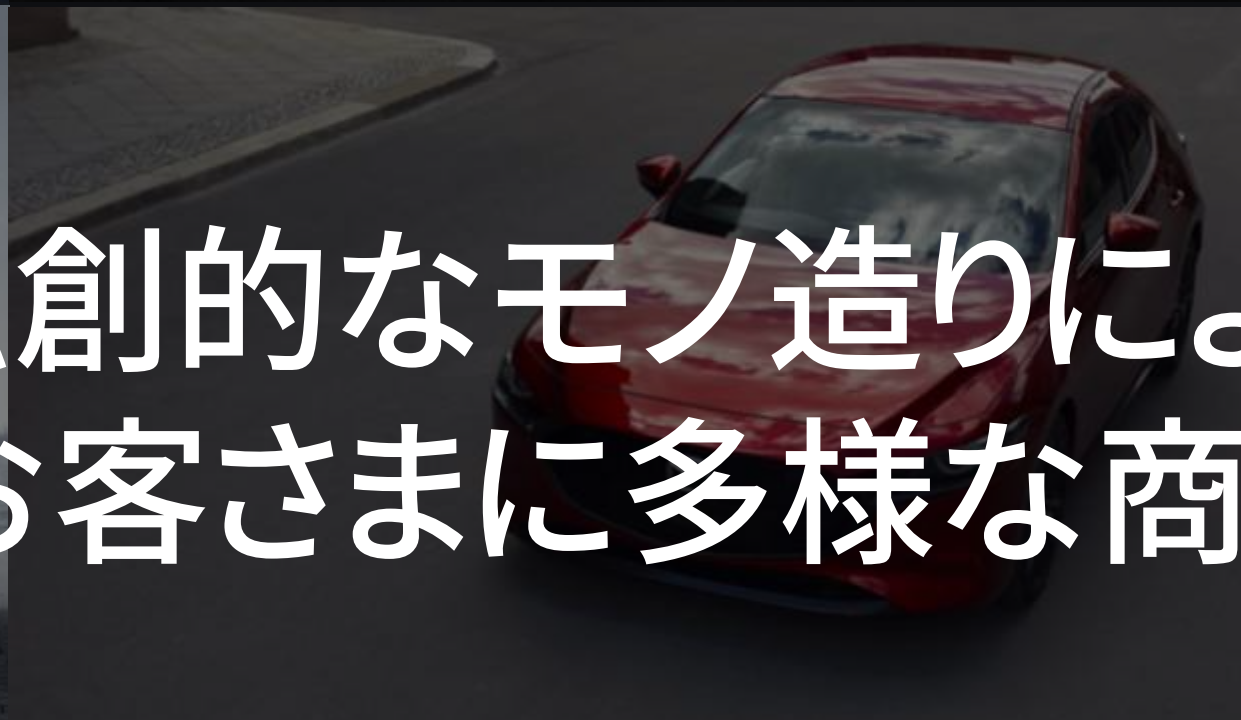
- 職人技を大量生産できる技術の導入



光と影のリフレクションの
確かな造り込み



ゼブラ灯による一貫通貫の品質保証



独創的なモノ造りにより
世界中のお客様さまに多様な商品をお届け



2. ブランド価値向上への取り組み

ブランド価値向上への投資： 顧客体験領域

- 新しいブランドスタイルに基づく新世代店舗に刷新
- 顧客体験に重きを置いたオペレーション改革

日本の事例



ブランド価値向上への投資： 顧客体験領域

台湾の事例



ブランド価値向上への投資： 顧客体験領域

米国の事例



3. 持続的成長に向けた取り組み

2022年11月公表 中期経営計画アップデートおよび2030経営方針

マツダ経営基本方針

1 地球温暖化抑制への貢献

地域特性と環境ニーズに適した電動化戦略で、地球温暖化抑制という社会課題の解決に貢献

2 安全/安心なクルマ社会の実現

人を深く知り、人とクルマの関係性を解き明かす研究により、安全安心なクルマ社会の実現に貢献

3 ブランド価値経営の継続

人にこだわるマツダらしさを磨くことでブランド価値経営を貫き、お客さまに支持され続ける

2022年11月公表 中期経営計画アップデートおよび2030経営方針

主要取り組み

- 1 カーボンニュートラル
- 2 電動化
- 3 人とITの共創による価値創造
- 4 原価低減とサプライチェーン強靱化

3つのフェーズ

2030年に向けて、不透明な経営環境の中、できる限り柔軟に対応するため、3つのフェーズに分けて取り組む

PHASE 1

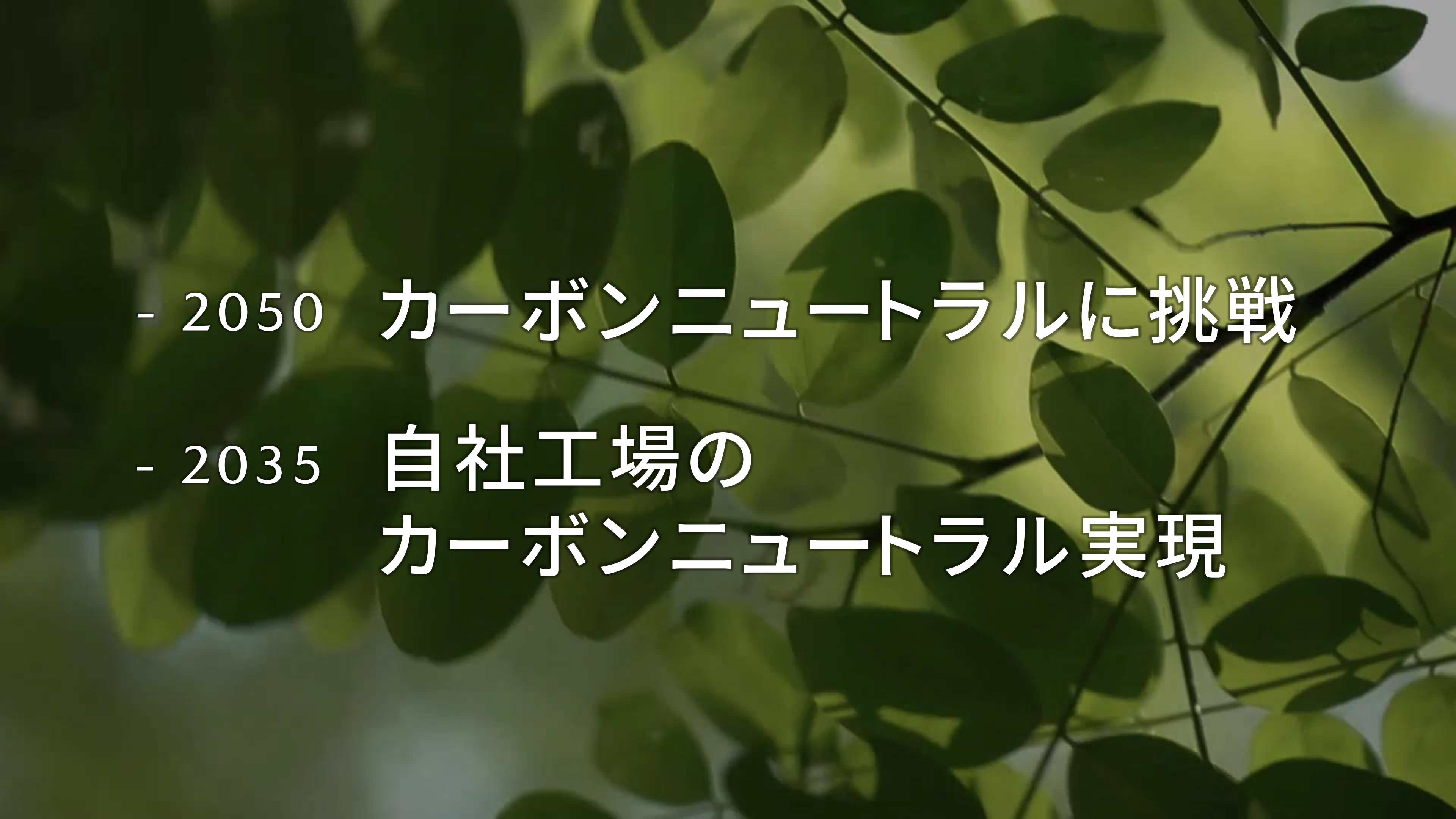
2022-2024

PHASE 2

2025-2027

PHASE 3

2028-2030

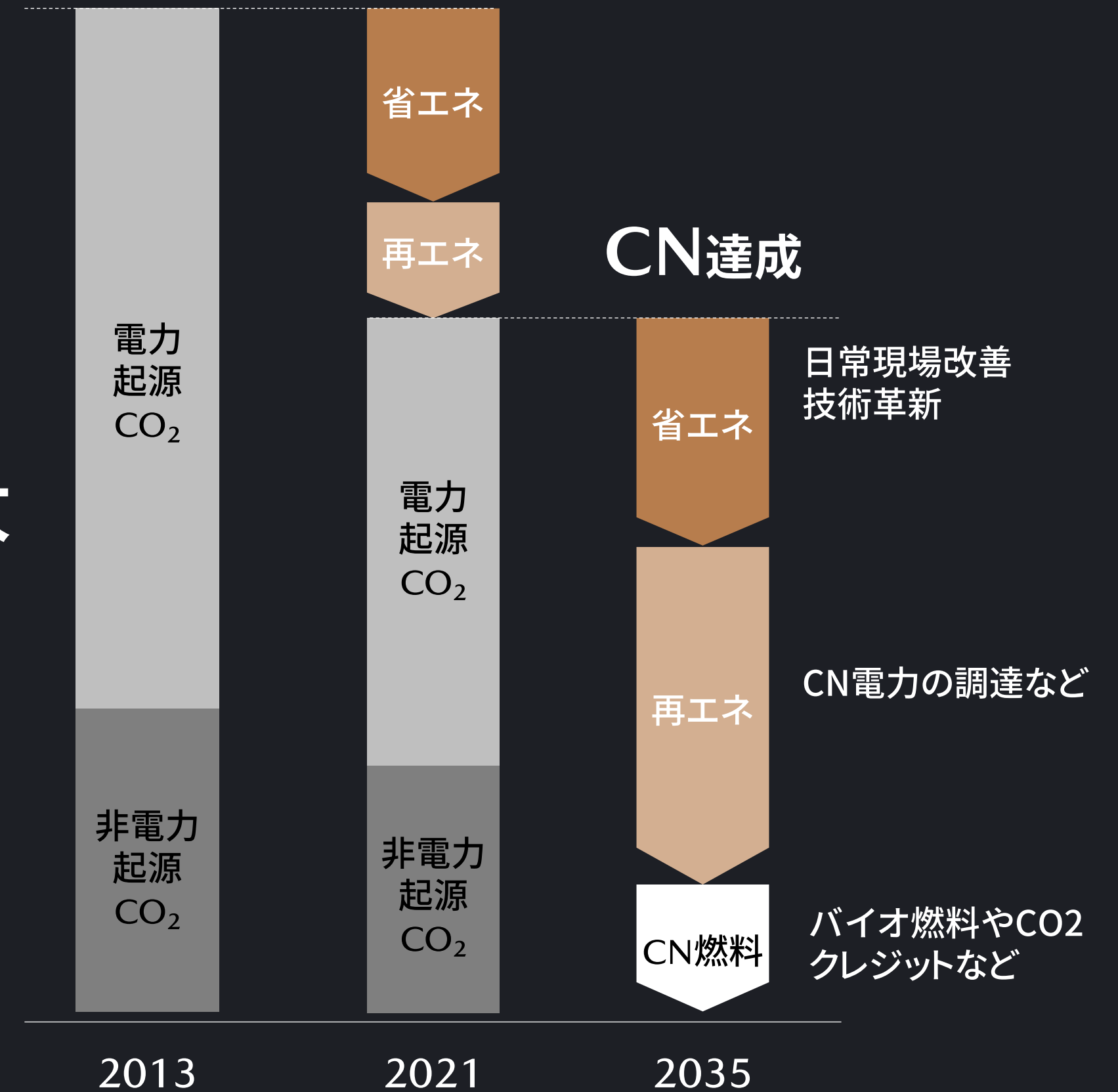


- 2050 カーボンニュートラルに挑戦

- 2035 自社工場の
カーボンニュートラル実現

2035年 自社工場のカーボンニュートラル実現に向けて

- 技術革新による省エネ
- 再生エネルギー電力の利用拡大
- カーボンニュートラル燃料活用



カーボンニュートラル燃料の活用拡大



カーボンニュートラルに向けた次世代バイオ燃料の取り組み

マツダ構内に設置されている
次世代バイオ燃料給油施設とCX-5実証実験車

2021年11月 スーパー耐久レースに出場



RE MULTIPLE
ELECTRIFICATION
TECHNOLOGY

EV



PLUG-IN HYBRID



HYBRID



SKYACTIV-D



SKYACTIV-X



SKYACTIV-G



マルチソリューションによる 本格的な環境貢献

電動化

- EV時代への移行期間においては、マルチソリューションの
アプローチで各フェーズで電動化に取り組む

PHASE1

2022-2024

電動化時代に向けた
開発強化

PHASE2

2025-2027

電動化への
トランジション

PHASE3

2028-2030

バッテリーEV
本格導入

PHASE1

2022-2024

電動化時代に向けた開発強化

- 将来の電動化対応のための資源を蓄積
- 本格的な電動化時代に向けた開発・生産領域の技術開発を強化
- マルチ電動化技術を活用
 - ✓ CX-60/CX-90など PHEV、ディーゼルMHEV
 - ✓ MAZDA MX-30 e-SKYACTIV R-EV
- BEV専用車の技術開発を本格化



PHASE2
2025-2027

PHASE3
2028-2030

PHASE2

2025-2027

電動化へのトランジション

- 環境規制の厳格化、電動化への移行フェーズ
- 財務基盤を維持・強化し、本格的な電動化時代への備えを盤石に
 - 新しいハイブリッドシステム
 - 内燃機関の更なる効率化
 - グローバルにバッテリーEV投入開始
 - BEV専用車を先行導入
(PHASE2 後半)
 - 先端電池技術の研究開発



PHASE1
2022-2024

PHASE3
2028-2030

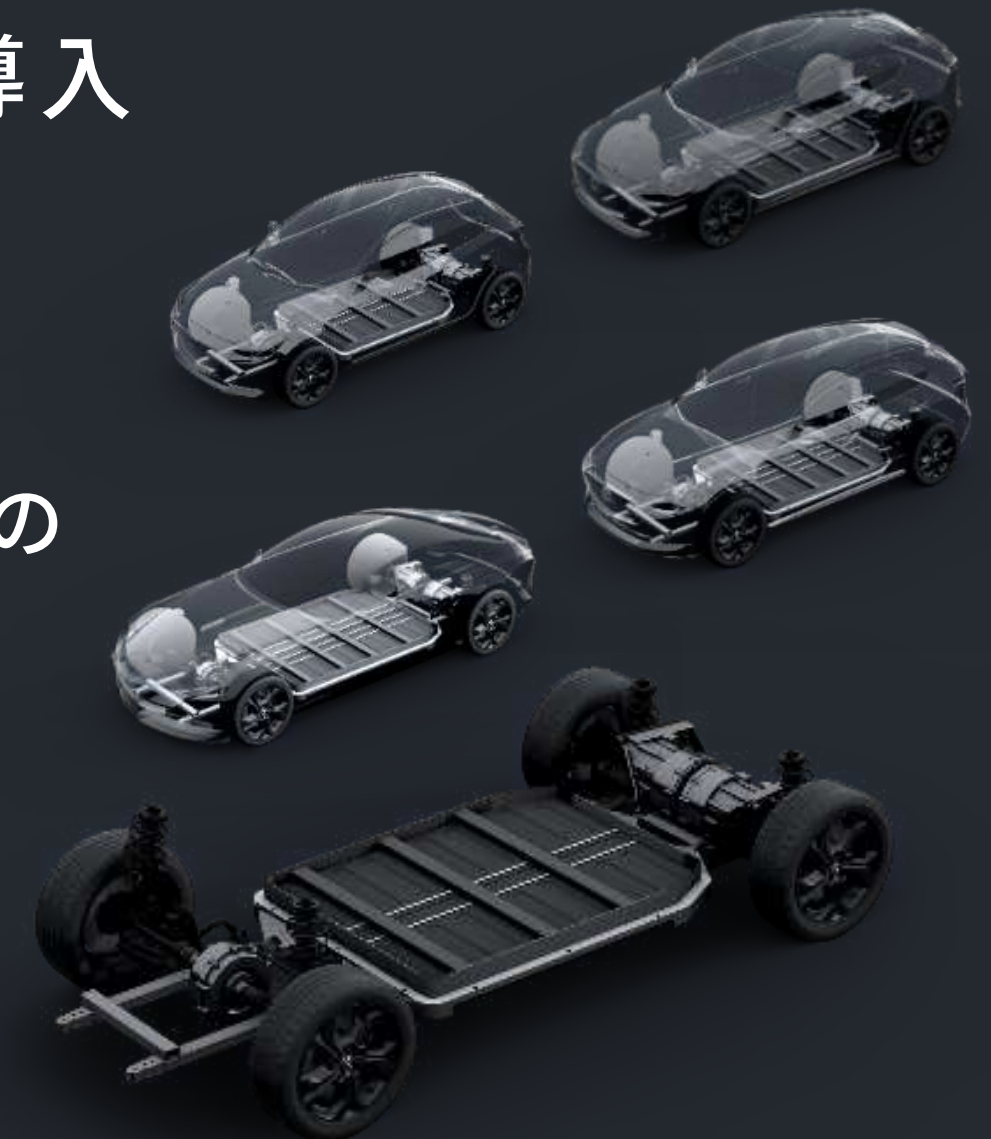
PHASE3

2028-2030

バッテリーEV本格導入

➤ バッテリー専用車を本格導入

- BEV専用車を本格導入
- 外部環境の変化や財務基盤強化の進捗を踏まえ、電池生産への投資も視野に本格的電動化に軸足を移す



PHASE1
2022-2024

PHASE2
2025-2027

2030年時点のBEV想定比率

25% - 40%

人とITの共創による価値創造

安全/安心なモビリティ社会の実現

MAZDA CO-PILOT CONCEPT

km/L
40
20
0
4078km

自動車技術で対策が可能なものについては

2040年を目処に

自社の新車が原因となる

死亡事故ゼロへ

「安全・安心なクルマ社会」の実現に向けたビルディングブロック

- 独自の思想「MAZDA PROACTIVE SAFETY」の下、事故の無い安全・安心なクルマ社会の実現に向けて人間研究に基づいた安全支援技術を段階的に開発

人の状態からの
アプローチ

3rd MAZDA CO-PILOT CONCEPT

人の状態認知によるリスク
の低減



クルマからの
アプローチ

2nd 先進安全技術

i-ACTIVSENSEによる
認知・判断サポート



1st 基本安全技術

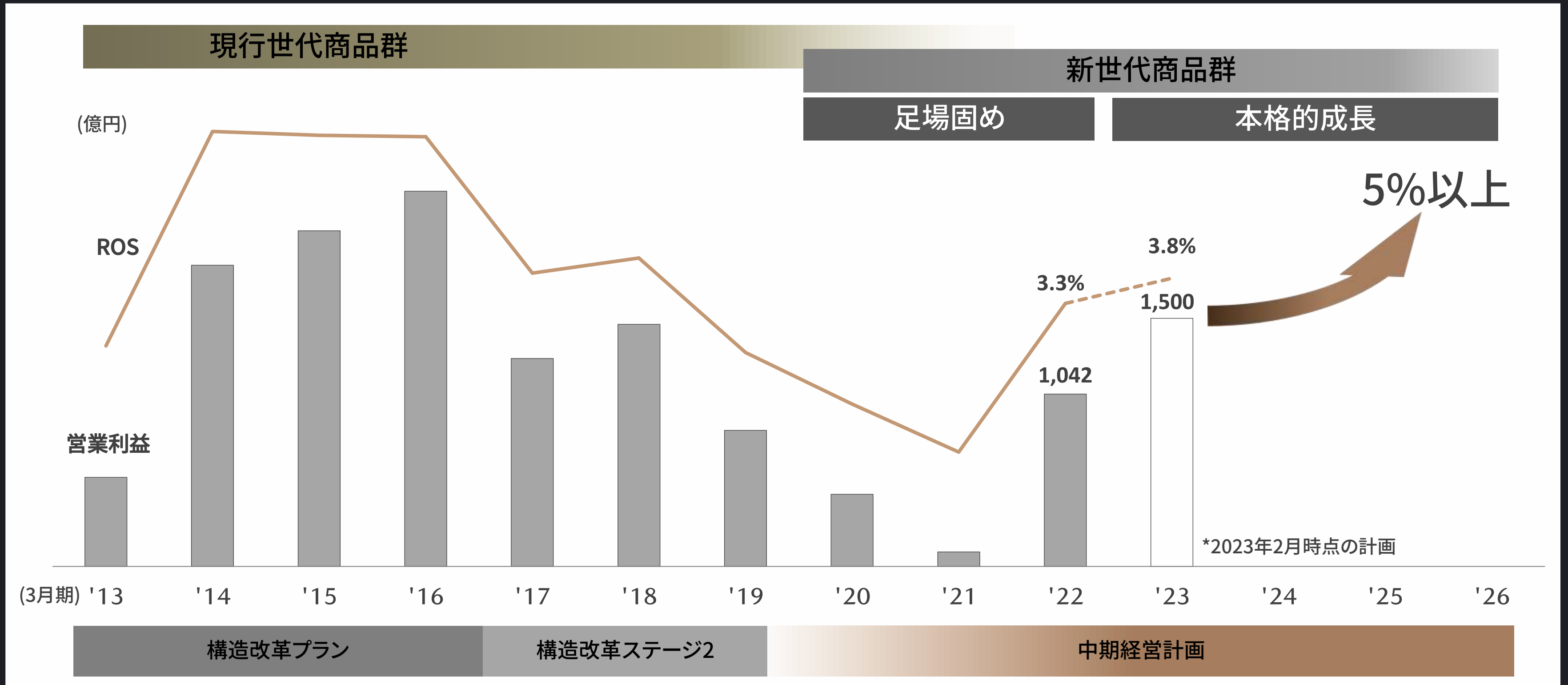
- 視界視認性
- ドライビングポジション
- 衝突安全技術 など



4. 業績推移・株主還元

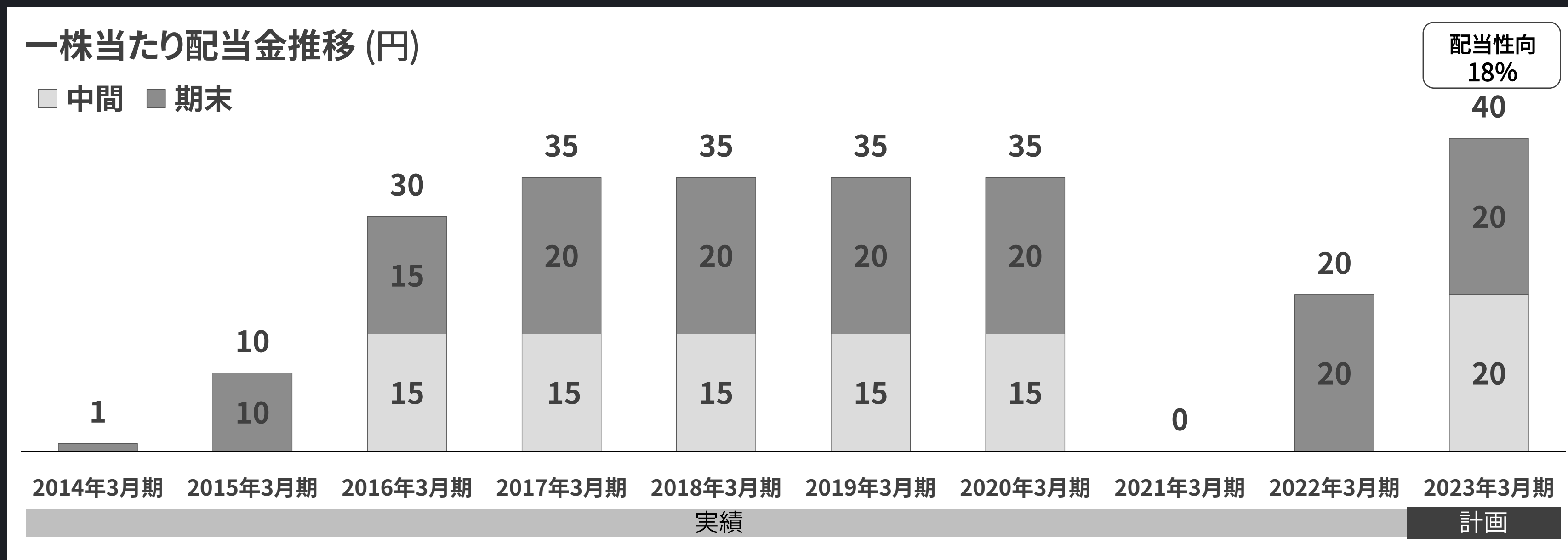
業績推移

- 足場固め期間は、販売回復を図りながら、稼ぐ力の取り戻しに一定の進捗
- 本格的成長期間では、CX-60等の新商品導入により収益成長を実現しROS 5%以上を目指す



配当金について

- 当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努める
- 中期経営計画指標：安定的に配当性向30%以上(2026年3月期)



注) 2014年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。
一株当たり配当金は各年度における実際の配当金額を表しています。

参考情報



マツダ統合報告書2022

<https://www.mazda.com/ja/investors/library/annual/>



マツダサステナビリティレポート2022

<https://www.mazda.com/ja/sustainability/report/>

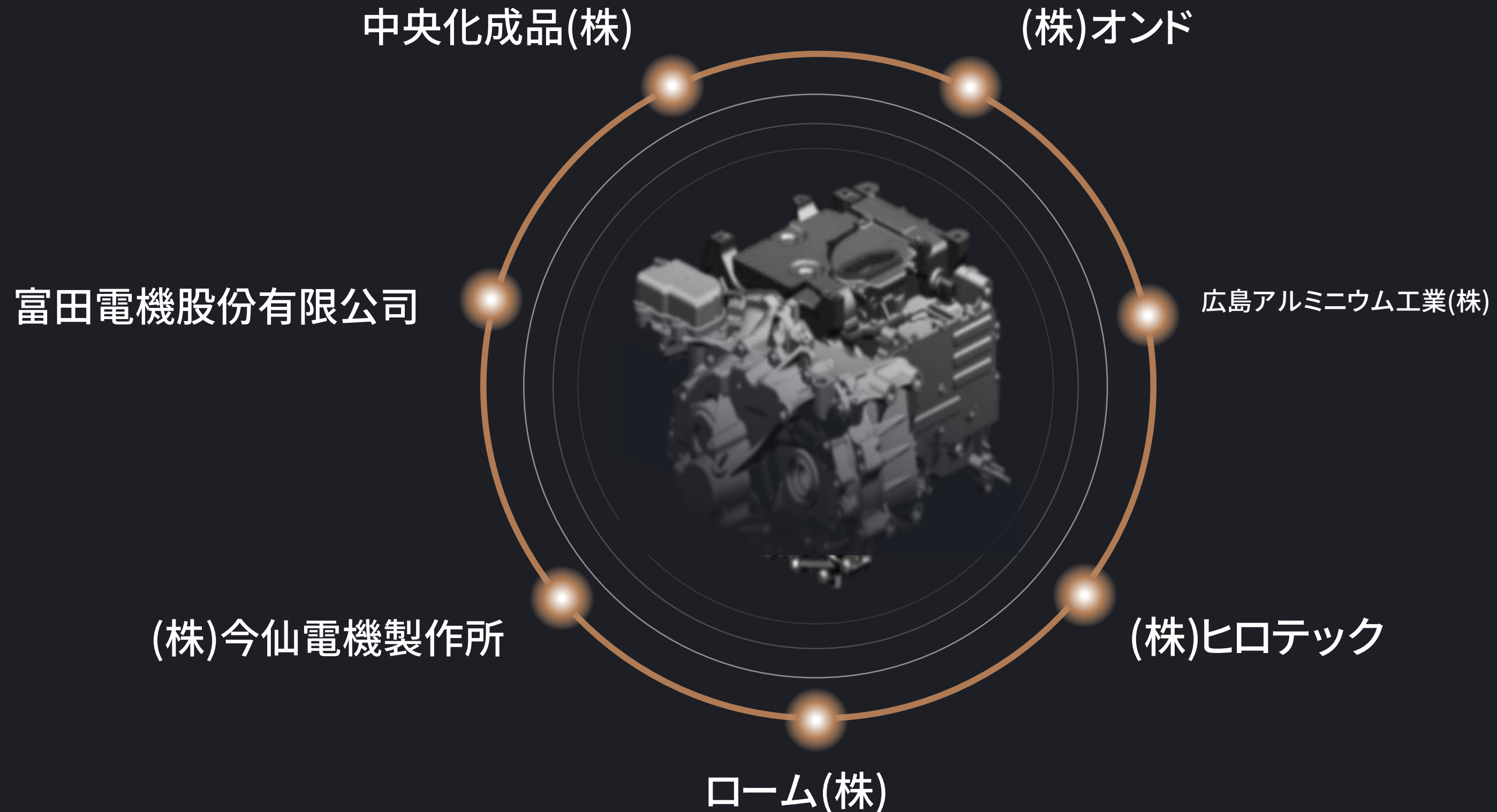


中期経営計画のアップデートおよび2030年の経営方針について

<https://newsroom.mazda.com/ja/publicity/release/2022/202211/221122a.html>

Attachment

電駆の基幹ユニット領域で協業し、競争力のあるユニットを創出



MAZDA MX-30 e-SKYACTIV R-EV

- ロータリーエンジンを発電機として使用する独自のプラグインハイブリッドモデル
- バッテリーEVとしての走行距離85km
- 発電によってさらなる長距離ドライブに対応。その走行の全てをモーターで駆動
- 新たに開発した発電用ロータリーエンジンを採用。必要とされる出力性能をコンパクトに実現



将来見通しに関する注意事項

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社の見通し及び将来の戦略については、当社として機関決定していない事項や、今後の世界経済情勢、業界の動向、為替変動のリスクなど様々な不確定要素が含まれております。従いまして、実際の当社業績は見通しと大きく異なる結果となる場合があることをあらかじめご了承ください。

投資に関する最終決定は、上記の点を踏まえ、投資家の皆様ご自身の判断で行われるようお願いいたします。当プレゼンテーション資料に掲載された情報に基づいて投資された結果、万一何らかの損害を被られましても、当社および各情報の提供者は一切責任を負いかねますので、併せてご了承ください。



mazda